



第 30 回日 ASEAN 経済大臣会合
2024 年 9 月 21 日 ラオス ビエンチャン

共同メディア声明（仮訳）

1. ASEAN 加盟国 (AMS) と日本は、2024 年 9 月 21 日にラオスのビエンチャンにおいて、第 30 回日 ASEAN 経済大臣会合を開催した。会合は、ラオスのマライトーン・コンマシット商工業大臣と日本の吉田宣弘経済産業大臣政務官を共同議長として実施された。
2. 会合は、ASEAN の速報値によれば ASEAN と日本の双方向貿易総額は 2023 年に 2,394 億米ドルに達し、日本から ASEAN への外国直接投資 (FDI) の総額は、2023 年に 145 億米ドルに達したことに留意した。会合はまた、2023 年における ASEAN 対話国の中で、日本が ASEAN にとって第 4 位の貿易相手国であり、第 5 位の直接投資国であることにも留意した。
3. 会合は、気候変動、インフレ圧力、地政学的緊張の高まりなど、地域のサプライチェーンの強靱性に影響を与える可能性のある地域的及び世界的な経済課題について意見交換を行った。会合は、これらの課題を乗り越え、サプライチェーンの強靱性を強化するために、特にデジタル改革と持続可能性の分野において、経済の統合と協力を更に強化するとのへコミットを再確認した。会合は、デジタル取引においてデータ流通を促進し、消費者とビジネスの信頼性を強化することの重要性を認識した。これには、消費者の権利の認識と消費者保護における協力が含まれる。
4. 会合は、革新的かつ持続可能な日 ASEAN 経済共創 2023-2033 の未来デザイン・アクションプラン (FDAP) の進捗報告を歓迎した。会合は、更新された FDAP を承認した。会合は、前記 FDAP の下でこれまでに実施された、日 ASEAN サーキュラーエコノミーイニシアティブ (AJCEI)、ヤングビジネスリーダーズサミット & Z 世代ビジネスリーダーズサミット、次世代自動車産業日 ASEAN 共創イニシアティブ等を含むイニシアティブを歓迎した。
5. 会合は、日本のデジタル経済における共創のプライオリティ、特に、ASEAN デジタル経済枠組み協定 (DEFA) 交渉への貢献や、グローバルサウス未来志向型共創プロジェクトを含む新たな予算支援を歓迎した。会合は、日 ASEAN 間での AI イノベーションを促進するため日本が新たに提案した「日 ASEAN AI イノベーション共創ロードマップ」について

賛意をもって留意した。会合は、2024 年 12 月に東京で開催される日 ASEAN 経済共創フォーラムにおいて、デジタル協力に関する議論が深まることを期待した。

6. 会合は、2025 年に完成を目指す次世代自動車産業マスタープラン策定における東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の支援を歓迎した。会合は、運輸部門におけるエネルギー転換と二酸化炭素排出削減は多様な道筋を許容すべきであることを認識し、また、本マスタープランは、ASEAN の自動車産業が競争力を維持し、将来を見据えたクリーンエネルギー関連技術を活用した持続可能性のある自動車の中心的な生産拠点として重要な役割を果たすことに留意した。

7. 会合は、GX/DX トレーニングを通じたサプライチェーンのデジタル化と脱炭素化を加速するためのキャパシティ・ビルディングの提供や、デジタル貿易プラットフォームの展開を含め、地域レベルでデジタル貿易を加速・拡大するためのデジタル貿易のロードマップの策定するための ASEAN ビジネス諮問委員会(ABAC)の支援を含めた、日 ASEAN 経済共創ビジョンの発展と実現のための、様々な分野にわたる日 ASEAN 経済産業協力委員会(AMEICC)によるイニシアティブを歓迎した。会合は、デジタル経済への ASEAN の零細・中小企業(MSMEs)の参加を強化するため、MSMEs のデジタルスキルと技術の強化における AMEICC の支援を認識した。また、会合は、域内での次世代自動車産業の「共創」を実現するため、AMEICC 自動車ワーキンググループの委託事項(Terms of Reference)の改訂にも留意した。

8. 会合は、ERIA デジタルイノベーション・サステナブル・エコノミーセンター(E-DISC)の下で、新たなイノベーションに関する域内の産官学間の協力と対話の深化に貢献したイニシアティブと活動を歓迎した。会合は、地域のエネルギー転換を支援するアジア・ゼロ・エミッション・センターの発足を認識した。

9. 会合は、日 ASEAN 特許庁長官会合及び日 ASEAN 知財アクションプランの枠組みを通じた、特に、ユーザーフレンドリーで迅速かつ的確な特許審査の確立への知的財産協力の重要性に留意した。会合は、ERIA の研究などを活用した特許審査実務に関する知的財産協力のさらなる推進が、AI や IoT などの先端技術におけるビジネス環境の発展を促進させ、日 ASEAN におけるイノベーション・エコシステムの実現に不可欠となる、イノベーションの適切な保護・活用につながることに留意した。

10. 会合は、ネット・ゼロ・エミッション／カーボン・ニュートラルに向けた多様かつ実践的な道筋を通じて、エネルギー転換を促進するための協力を強化する必要性を確認した。この関連で、会合は、2023 年 12 月に東京で開催された記念サミットで採択された共同ビジョン声明及びその実施計画の実施状況を認識した。この中には、アジア・ゼロ・エミッション共同体(AZEC)プラットフォームや、エネルギー転換ロードマップ、資金調達の強化、人材育成への支援を含むアジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)といった日

本のイニシアティブとの協力が含まれており、これらのイニシアティブは、日本の経験を活用することにより、実用的なエネルギー転換及びエネルギー安全保障の確保に貢献できることに留意した。

11. 会合は、e-form AJ 実施のための AJCEP 施行規則 (IR) の改訂の進捗や、HS2017 から HS2022 への AJCEP プロダクト・スペシフィック・ルール (PSR) 及びタリフ・リダクション・スケジュール (TRS) の移行を含む、日 ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP) 協定実施のための円滑な実施を確保するための継続的な努力に留意した。

12. 会合は、2024 年 2 月 26 日から 3 月 2 日にかけてアラブ首長国連邦のアブダビで開催された第 13 回世界貿易機関 (WTO) 閣僚会議 (MC13) の成功裏の結果を認識した。会合は、現在の貿易上の課題に対応するための有意義な推進力を提供し、利用可能な機会を活用し、WTO が適切に機能することを確保するため、WTO を中核とする多角的貿易体制の能力を維持し、強化するという WTO 加盟国の決意を含む、MC13 の成果を留意した。会合は、これまでに既になされた進捗を土台として、2024 年までに全ての WTO 加盟国が利用できる完全なかつよく機能する紛争解決制度の実現を含む、WTO の全ての機能を向上するために、WTO の必要な改革に向けて取り組むというコミットメントを再確認した。会合は特に、東ティモール民主共和国の WTO 協定への加盟に関する閣僚間の決定を歓迎した。会合は、東ティモールの WTO 加盟が、東ティモールの ASEAN 加盟への重要な足がかりとなることを認識した。また、会合は、WTO の活動における開発の側面の中心性を再確認した WTO MC13 の具体的な成果を快く留意した。会合は、複数国間の協議と交渉が、関心課題の前進において果たし得る役割を認識し、開発のための投資円滑化協定を WTO 法的枠組みに早期に組込むように求める。会合は、電子商取引共同声明イニシアティブに関する協定の「安定化したテキスト」の達成に留意した。

13. 会合は、第 42 回 ASEAN 首脳会議で採択された「東ティモールの ASEAN 正式加盟に向けたロードマップ」の実施の進捗に留意した。東ティモールのコミットに励まされ、会合は、東ティモールの日 ASEAN 経済関係の主流への統合を促進するため、キャパシティ・ビルディングと技術支援の提供を継続することへの協力を再確認した。また、会合は、東ティモール政府に対し、ASEAN 加盟に向けた努力を強化するよう奨励した。

14. 日 ASEAN 友好協力 50 周年記念サミット (2023 年) 関連行事や、日 ASEAN 間のより強固な経済・貿易関係を促進するための ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA)、日本貿易振興機構 (JETRO)、ASEAN・日本経済協議会日本委員会 (AJBC) による対話への積極的な参加など、日 ASEAN 経済界からの継続的な支援を認識した。会合は、日 ASEAN 経済共創ビジョンの実現に向けた日本企業の積極的な参画を評価するとともに、特に i). 多様性と包括性のバランスをとった持続可能性の実現、ii). 国境を越えたオープン・イノベーションの促進、iii). サイバー・フィジカルコネクティビティの強化、iv). 活力

ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築を含む、日 ASEAN 間の協力関係の深化における民間セクターの声を拡大する今後の取組に期待した。
